様式第１【第２条関係】

|  |
| --- |
|  |
|  |  岐阜県収入証紙貼付欄(消印をしてはならない) |  | ※整理番号 |  |  |
| ※審査結果 |  |
| ※受理年月日 |  　 年　月　日 |
| ※登録番号 | 岐阜第　　　号 |
| 砂利採取業者登録申請書 　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日　岐阜県知事 　　　様 住所　　　　　　　　　　　　　　　　　　 電話番号  又は名称及び法人に　　　　　　　　　　　　　　　　　　 あってはその代表者の　　　　　  　砂利採取法第３条の登録を受けたいので、同法第４条第１項の規定により次のとおり申請します。 |
|  |  事務所の名称 | 　事務所の所在地 | 事務所におく砂利採取業務主任者 |  |
| 　番　号 |  　　　　 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |
|  | 法人にあってはその業務を行う役員の氏名・生年月日・住所 |  |
| 役 職 名 | 　　　 | 生年月日 | 住　　　　所 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |

（備考）　１．業務主任者欄の番号は業務主任者合格証の番号を記入すること。

 ２．業務を行う役員には業務の監査に当たるものは記載しないこと。

添付書類　１．申請者が法第６条第１項第１号から第５号まで及び第７号に該当しない者であることの誓約書

　　　　　２．業務主任者試験合格者又は認定者であることを証する書面

　　　　　３．役員（申請者が法人である場合に限る）及び業務主任者が法第６条第１項第１号から第４号まで及

び第７号に該当しない者であることの誓約書

　　　　　４．業務主任者が申請者又はその従業員であることを証する書面及び住民票(ただし、住民票については、　　　　　　　県外在住者に限る）

　　　　　５．申請者が法人である場合はその法人の登記事項証明書

　　　　　６．申請者（申請者が法人である場合には、その法人の役員）の住民票（ただし、県外在住者に限る）

|  |
| --- |
|  誓　　約　　書 　　　　　　　　　　　　年　　月　　日　岐阜県知事　　　　　　様 　　申請者 住　所 又は名称及び法人に　　　　　　　　　　　　　　　 　 あってはその代表者の　　　　　　　 印生年月日 年　　月　　日 生 （法人は代表者の生年月日）　　　　　は、砂利採取法第６条第１項第１号から第５号（第４号）まで及び第７号に該当しない者であることを誓約いたします。 |

（備考）　１．本文の書き出しは次のようにすること。

　　　　　　①　法人の場合は「当社」又は「当組合」

（砂利採取法第６条第１項第１号から第５号まで及び第７号）

　　　　　　②　個人の場合は「私」

（砂利採取法第６条第１項第１号から第４号まで及び第７号）

　　　　　２．氏名の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができる。

|  |
| --- |
|  誓　　約　　書 　　　　　　　　　　　　年　　月　　日　岐阜県知事　　　　　　様 　　役　員 住　　　所 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　 　　　　　　　　　　 印生年月日 年　　月　　日 生　私は、砂利採取法第６条第１項第１号から第４号まで及び第７号に該当しない者であることを誓約いたします。 |

（備考）氏名の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができる。

|  |
| --- |
|  誓　　約　　書 　　　　　　　　　　　　年　　月　　日　岐阜県知事　　　　　　様 　　業務主任者 住　　　所 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　　　　　　　　　　 印生年月日 年　　月　　日 生　私は、砂利採取法第６条第１項第１号から第４号まで及び第７号に該当しない者であることを誓約いたします。 |

（備考）氏名の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができる。

|  |
| --- |
|  証　　明　　書 　　　　　　　　　　　　年　　月　　日 住　所 又は名称及び法人に　　　　　　　　　　　　　　　　あってはその代表者の　　 　　　　 印　下記の者は当事業所の事業主（従業員）であることを証明いたします。 記 住　　所 　　 生年月日　　　　　　　年　　月　　日 |

様式第３【第４条関係】

|  |
| --- |
|  |
|  | ※整理番号 |  |  |
| ※受理年月日 | 　　年　月　日 |
| 砂　利　採　取　業　承　継　届　書 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　　月　　　日 　　岐阜県知事　　　　　　　　様　　　　　　　　　　　　　　　　住　所 又は名称及び法人　　　　　　　　　　　　　　　　にあってはその代表者の　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　砂利採取法第８条第２項の規定により、次のとおり届け出ます。 |
|  | 承　継　の　原　因 |  |  |
| 被承継者に関する事項 | 　　又　は　名　称 |  |
| 法人にあってはその代表者の　　　　　　　　　　　 |  |
| 住　　　　　　　　　　　所 |  |
| 法第３条の登録を受けた年月日及び登録番号 |  |
| 事務所の名称及び所在地 |  |
| 業 務 主 任 者 の  |  |
| 承継者に関する事項 | 登録年月日及び登録番号 |  |
| 事務所の名称及び所在地 |  |
| 業 務 主 任 者 の  |  |
|  |

 備　　考 　の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができる。

　添付書類１．砂利採取業者の事業の全部を譲り受けて砂利採取業者の地位を承継した者にあっては、様式第　　　　　　　　４の２による書面及び事業の全部の譲渡しがあったことを証する書面

 ２．砂利採取業者の地位を承継した相続人であって、２人以上の相続人全員の同意により選定され　　　　　　　　た者にあっては、様式第５による書面及び戸籍謄本

 ３．砂利採取業者の地位を承継した者であって、前号の相続人以外の者にあっては様式第６による　　　　　　　　書面及び戸籍謄本

 ４．合併により砂利採取業者の地位を承継した法人にあっては、その法人の登記事項証明書

　　　　　５．分割により砂利採取業者の地位を承継した法人にあっては、様式第６の２による書面、事業の

　　　　　　　　全部の承継があったことを証する書面及びその法人の登記事項証明書

 ６．承継者が第６条第１項第１号から第５号まで及び第７号に該当しないことを誓約する書面

　　　　　　７．役員（申請者が法人である場合に限る）及び業務主任者が法第６条第１項第１号から第４号まで及び第７号に該当しない者であることの誓約書

８．申請者（申請者が法人である場合には、その法人の役員）及び事務所に置く業務管理者の住民（ただし、県外在住者に限る）

様式第４の２【第４条関係】

|  |
| --- |
|  |
|  | ※整理番号 |  |  |
| ※受理年月日 | 　　年　月　日 |
| 砂利採取業者事業譲渡証明書 　　　　　　　　年　　月　　日 岐阜県知事　　　　　　様 譲り渡した者 住　　　所 又は名称及び法人に あってはその代表者の  譲り受けた者 住　　　所 又は名称及び法人に あってはその代表者の 　次のとおり砂利採取業者の事業の全部の譲渡しがありましたことを証明します。　１　譲り渡した者の登録年月日及び登録番号 |
|  | 登　録　の　年　月　日 | 登　　　録　　　番　　　号 |  |
|  年　　月　　日 |  岐　阜　第　　　　　　　　号 |
| 　２　譲渡しの年月日 年　　　月　　　日 |

（備考）　１．この用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とすること。

 ２．※印の項は、記載しないこと。

 様式第５【第４条関係】

|  |
| --- |
|  |
|  | ※整理番号 |  |  |
| ※受理年月日 | 　　年　月　日 |
|  砂利採取業者相続同意証明書 　　　　　　　　年　　月　　日 岐阜県知事　　　　　　様 住　　　所 証明者 　次のとおり砂利採取業者について相続がありましたことを証明します。 １．被相続人の及び住所 ２．登録年月日　３．登録番号　４．砂利採取業者の地位を承継するものとして選定された者の及び住所 ５．相続開始の年月日 |

（備考）　１．この用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とすること。

 ２．※印の項は、記載しないこと。

 ３．証明者の項は、砂利採取業者の地位を承継するものとして選定された者以外の相続人

 　全員が記載すること。

 様式第６【第４条関係】

|  |
| --- |
|  |
|  | ※整理番号 |  |  |
| ※受理年月日 | 　　年　月　日 |
| 砂利採取業者相続証明書 　　　　　　　　年　　月　　日 岐阜県知事　　　　　　様 住　　　所 証明者 　次のとおり砂利採取業者について相続がありましたことを証明します。 １．被相続人の及び住所 ２．登録年月日 　　３．登録番号　４．砂利採取業者の地位を承継するものとして選定された者の及び住所 ５．相続開始の年月日 |

（備考）　１．この用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とすること。

 ２．※印の項は、記載しないこと。

 ３．証明者は、２人以上とすること。

 様式第６の２【第４条関係】

|  |
| --- |
|  |
|  | ※整理番号 |  |  |
| ※受理年月日 | 　　年　月　日 |
|  砂利採取業者事業承継証明書 　　　　　　　　年　　月　　日 岐阜県知事　　　　　　様 　　被承継者 名称及び代表者の　　　　　　　　 住所　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　　　　　　  　　承 継 者 名称及び代表者の  住所　　　　　　　　　　　　　　　 　　　　　　　　　 　次のとおり分割により砂利採取業者の事業の全部の承継がありましたことを証明します。　１　被承継者の登録年月日及び登録番号　２　承継の年月日 |

（備考）　１．この用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とすること。

 ２．※印の項は、記載しないこと。

様式第７【第５条関係】

|  |
| --- |
|  |
|  | ※整理番号 |  |  |
| ※受理年月日 | 　　年　月　日 |
| 登録事項変更届出書 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　　月　　　日　岐阜県知事　　　　　　　　様　　　　　　　　　　　　　　　　住　所　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号 氏名又は名称及び法人に あってはその代表者の氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 登録番号　砂利採取法第９条第１項の規定により、次のとおり届け出ます。１．変更事項の内容 |
|  |  従　前　の　内　容 |  変　更　後　の　内　容 |  |
|  |  |
| ２．変更の年月日　　　　　　　　年　　月　　日３．変更の理由 |

 備　　考 　法人の業務を行う役員若しくは業務主任者の変更又は事務所の新設に係る変更であるときは、当該役員又は業務主任者の氏名にふりがなを付すこと。

 添付書類　１．法人の役員の変更の場合はそれらの者が法第６条第１項第１号から第４号まで及び第７号に該当しないことを誓約する書面、住民票及び法人登記事項証明書

（ただし、住民票については県外在住者に限る）

 ２．業務主任者の変更又は事務所の新設に係るものであるときは

 （１）業務主任者試験合格者又は認定者であることを証する書面

 （２）その業務主任者が法第６条第１項第１号から第４号まで及び第７号に該当しないものであることを誓約する書面

 （３）その業務主任者が申請者又はその従業員であることを証する書面及び住民票(ただし、住民票については県外在住者に限る）

様式第８【第６条関係】

|  |
| --- |
|  |
|  | ※整理番号 |  |  |
| ※受理年月日 | 　　年　月　日 |
| 砂利採取業廃止届書 　　　　　　　　年　　月　　日 岐阜県知事 　様 住　　　所 氏名又は名称及び法人に あってはその代表者の氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　砂利採取法第１０条の規定により、次のとおり届け出ます。 |
|  | 登　録　の　年　月　日 | 登　　　録　　　番　　　号 |  |
| 　　　　　　年　　　月　　　日 | 岐　阜　第　　　　　　　号 |
|  |
|  |  事 業 を 廃 止 し た 年 月 日 | 　　　　　　年　　　月　　　日 |  |
|  |
|  | 事業を廃止した理由 |  |
|  |

（備考）　１．この用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とすること。

 ２．※印の項は、記載しないこと。

|  |
| --- |
|  |
|  | ※整理番号 |  |  |
| ※受理年月日 | 　　年　月　日 |
| 軽微な変更届書 　　　　　　　　年　　月　　日 　　　　　 　様 住　　　所　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号 氏名又は名称及び法人に あってはその代表者の氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　  登録年月日及び登録番号 認可年月日及び認可番号　砂利採取法第２０条第２項の規定により、次のとおり届け出ます。１　変更の内容 |
|  |  従　　前　　の　　内　　容 |  変　　更　　後　　の　　内　　容 |  |
|  |  |
| ２　変更の理由 |

（備考）　１．この用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とすること。

 ２．※印の項は、記載しないこと。

　　　　　　３．氏名の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができる。

|  |
| --- |
|  |
|  | ※整理番号 |  |  |
| ※受理年月日 | 　　年　月　日 |
|  氏名等変更届書 　　　　　　　　年　　月　　日 　　　　　 　様 住　　　所 氏名又は名称及び法人に あってはその代表者の氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　  登録年月日及び登録番号 認可年月日及び認可番号　砂利採取法第２０条第３項の規定により、次のとおり届け出ます。１　変更の内容 |
|  |  従　　前　　の　　内　　容 |  変　　更　　後　　の　　内　　容 |  |
|  |  |
| ２　変更の理由 |

（備考）　１．この用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とすること。

 ２．※印の項は、記載しないこと。

|  |
| --- |
|  |
|  | ※整理番号 |  |  |
| ※受理年月日 | 年　月　日 |
| 砂利採取廃止届書 　　　　　　　　年　　月　　日 　　　　　 　　　　　様 住　　　所 氏名又は名称及び法人に あってはその代表者の氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　砂利採取法第２４条の規定により、次のとおり届け出ます。１　採取計画の認可（変更の認可を含む。）を受けた年月日２　当該砂利採取場における砂利の採取を廃した年月日３　当該砂利採取場の状況  |

（備考） １．この用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とすること。

 ２．※印の項は、記載しないこと。

 ３．「当該砂利採取場の状況」については、土地の掘削の跡地の埋め戻しその他砂利の採取に伴う 　 災害の防止を図るための措置の実施状況を含めて記載すること。

|  |
| --- |
| 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日　岐阜県知事　　　　　　様　　　　　　　　　　　　　　　住　所　 　 　又は名称及び法人に 　あってはその代表者の　　 　　　　　　　　　　　　　　砂利採取業者登録済証明願　砂利採取法第５条第１項の規定により、砂利採取業者として下記のとおり登録されていることを証明願います。 記１．登録番号　　　岐　阜　第　　　　　号２．登録年月日 　　　　年　　月　　日３．住　　　所　　　　　 |
| 　　第　　　号 上記のとおり相違ないことを証明する。 　　　　年　　月　　日 岐阜県知事　　　　　 印 |
| （注） |  | 線以下は申請者において記載しないこと。ただし所要のスペースを設けること |

様式第１４【第１４条関係】

|  |
| --- |
|  |
|  | ※整理番号 |  |  |
| ※受理年月日 | 　年　月　日 |
| ※再交付年月日 |  年　月　日 |
| 再　交　付　申　請　書 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　　月　　　日　岐阜県知事　　　　　　　　様　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　住　所 　　  　生年月日 年　　月　　日 生　砂利採取業務主任者試験合格証・認定証の再交付を受けたいので、砂利採取業者の登録等に関する規則第１４条の規定に基づき、申請します。 |
|  |  生　年　月　日 |  　　　年　　　月　　　日 |  |
|  　 理　　　　　由 |  |
|  |

（備考）「合格証・認定証」は、いずれか一方を消すこと。

添付書類　写　真　　縦６㎝×横４㎝、申請前６月以内に撮影した正面上半身像で、その裏面に撮影年月日、氏名及び年令を記載したもの。　　　砂利採取認可申請書取下書

 　　　　年　　月　　日

　　　　　　 　　　様

 住　所

 氏名又は名称及び法人に

 あってはその代表者の氏名

 登録年月日

 登録番号

　砂利採取法第１６条の規定に基づき、採取計画の認可を申請しましたが、下記の理由により申請書の取下げを届け出ます。

 記

１　採取計画の認可を申請した採取場区域

２　採取計画の認可申請書を取り下げる理由

　　法第２９条標識（砂利採取標識）

砂 利 採 取 標 識

 １００㎝以上

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  ７０㎝ 　以上 |  　　　　　　　　　氏名又は名称及び法人に 　　　　　　　　　あってはその代表者の氏名　　　砂利採取標識 　　　　　　　　　 住　所 |  |
|  事務所の名称、所在地及び電話番号 |  砂利採取場及びその周辺の状況を示す見取図 |
|  登録年月日及び登録番号 |  |
|  採取計画の認可年月日及び認可番号 |
|  採取をする砂利の種類及び数量 |
|  採取の期間 |
|  掘削または切土をする土地の面積及び深さ |
|  砂利の採取のための機械の種類および数 |
|  業務主任者の氏名 |
|  |  |  ５０㎝以上 |  |  |
|  |  |

（備考）　「採取計画の認可年月日及び認可番号」の欄には、認可者が河川管理者である場合には、当該砂利採取場を監督する関係事務所を併記すること

法第３２条帳簿（業務日誌）　例示

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 　　　 年　　月　　日 |  時より操業時間　　　　 　　　　時まで |  　 曜日 | 天気 | 業務主任者氏名 |   | 記載者氏名 |  |
| １ 砂　利　採　取　数　量 | 土砂 m3 | 砂 m3 | 砂利　　 m3 | 栗石　　 　m3 | 玉石　 m3 | 合計　　　 　m3 |
| ２ 業務主任者が監督した 日時及びその内容 |  　時より 時まで | 内容 |
| ３ | 掘削工程 | 掘削深度方向 |  深　度 方　向 良　・　否 良　・　否 |  掘 削 の 区 域 | 良　・　否 | 　安定勾配 |  良　・　否 |
| 廃土石の処置 |  有　・　無 備考 | 其　 の　 他 |  |
| 洗浄工程 | 沈殿池の状態 |   良　・　否 備考 | 沈殿池薬剤使用量 | 種類 | 放流濁度 |  良・否 |
| 数量 |
| 排水路の状態 |  良　・　否 備考 | 其　 の　 他 |  |
| 整地工程 | 採取跡地の処理 |  良　・　否 備考 | 整　地　面　積 | 約　　　　　㎡　　備考 |
| ヘドロの処理 |  有　・　無 備考 | 其　 の　 他 |  |
| 搬出工程 | 水切りの状態 |  良　・　否 備考 | 積載ダンプの状態 | 　良　・ 否 備考 |
| 搬出路の状態 |  良　・　否 備考 | 其　 の　 他 |  |
| ４　災害発生時の災害の状況 その原因、これに処した措置 |  |
|  |
|  |
|  |
|  　　備　　　　　考 | （「否」の場合それぞれ備考欄に記載のこと） |

　様式第６【第９条関係】

業務状況報告書

 　　　　　年　　　月　　　日

 　　　 殿

 　 住　　　　所

 　 氏名又は名称及び法人に

　　　　　　　　　　　　　　　 あってはその代表者の氏名

 　 登録年月日及び登録番号 年　　 月　　 日 第 　　 号

 砂利の採取計画等に関する規則第９条の規定により、次のとおり報告します。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| １砂利採取場の場所及び面積 |  　 　 都道府県 　　 　　 　 市郡  　　 町村 　　 丁目 　　　 番地  | 採取の場所 | ※河川(　　　 水系)山陸海その他 　　　 「水選」 |
|  （ 　　　　　　　　 ）㎡  |
| ２河川法等の法令の規定に基づく許可 |  砂利の採取または 払下の根拠となる 法令の名称 |  許可年月日 |  許可の有効期間 |  許可を受けた 砂利の数量 |
|  |  |  年　 月　 日 |  年　　月　　日 よ り 年　　月　　日 ま で |  |
| ３ |  採取船 |   隻 |  ４ 砂 利 の 種 類 別 採 取 量 |  砂　　　利 |  　 m3 |
|  採取用機械 (　 　　　　 　 ) |  　　　　　 台 |
| 砂利採取のための | 設備等の設置状況 |   　砂 | 　　　　　　　　 m3 |
|   砕　　　　石　　　　機 |  　　　　　台 |
|  玉　　　石 | 　　　　　　　　 m3 |  |
|  陸上水洗選別機 |   基  |
|  玉石砕石 |  　 m3 |
|  汚濁水処理施設 |  基 |
|  砂利採取場において砂利 の採取に従事する者 |  人 |  合　　　計 |  m3 |
| ５　災害の発生の有無、 災害の内容及びそれに　対して講じた措置 |   |
| ６　砂利の採取にあたっ　て障害となった事項 |   |
|  ７　採取した砂利の　都道府県の販売先　及びその数量 |  　 販 売 先都道府県別 |  建　設 業　者 | 砂利販売 業 者 |  生コンクリート 業 者 |  自　家 消　費 |  そ の 他 |
|  　　　都道府　　　　　　　県 内 |  　m3 |  m3 | 　　　　 m3 |  m3 |  m3 |
|  都道府 県 内  |  m3 |   m3 |   m3 |   m3 |   　m3 |
|  都道府 県 内  |  m3 |   m3 |   m3 |   m3 |   　m3 |
|  都道府 県 内  |  m3 |   m3 |   m3 |   m3 |   　m3 |
|  都道府 県 内  |   m3 |   m3 |   m3 |   m3 |   　m3 |
|  その他 |   m3 |   m3 |   m3 |   m3 |   　m3 |